

# 態度の「極性化」現象 と認知的均衡理論について

永 田 良 昭

## I 問 題

Krech, D., Crutchfield, R. S., & Ballachey, E. L. (1962, p. 215～) は、かつて態度の変化を「一致変化 (congruent change)」と「不一致変化 (in-congruent change)」という視点から考察することを提案した。「一致変化」とは、あらかじめ保持していた態度の肯定、あるいは否定の度合を強める方向に態度が変化することをいい、「不一致変化」とはその逆方向への変化を意味している。<sup>(1)</sup>

Krech, D., らは、この分類にもとづいて、(1)他の条件が同じであれば、「一致変化」は「不一致変化」よりも生じやすい、(2)態度が複合的で、動機の充足に関係し、中心的な価値と結びついているほど「一致変化」が生じやすい、との予想を提出した。

Krech, D., らの予想は作業仮説ともいうべきものであって、実証的にも理論的にも論拠を明示することなく提出されたものであり、態度の変化を主題とする研究の領域ではこの提案をめぐる組織的な研究も行われているようには思われない。

しかし、本来の態度研究とはややことなるところで、Krech, D., らの提案と密接な関係をもつと思われる研究がみられる。すなわち、態度の「極性化 (polarization)」現象をめぐる一連の研究である。態度の「極性化」現象とは、

Krech, D., らのいう「一致変化」に他ならず、「不一致変化」は「反極性化」現象といわれるものであり、以下本稿では「極性化」, 「反極性化」のことはを用いることにする。

さて、態度の「極性化」現象、すなわち既存の態度の肯定、あるいは否定の方向が、態度変化を惹起する何らかの刺激によって一層強められたり弱められたりするという視点から態度の変化の問題をとりあげた研究は、Robinson, K. F. (1941) の「戦争」に対する態度、「死刑」の是非に関する態度の集団的な討議を媒介とした変化を検討した研究など、必ずしも最近のものにかぎらない。

しかし、Wallach, M. A., & Kogan, N. (1959) が作成した「選択のジレンマ (choice-dilemmas)」の課題——成功すれば好ましい結果が得られるが、失敗すれば著しく不利益が生ずる賭において、成功の確率がどの程度あれば賭に出るかの決定を求める課題——を用い、「集団的な意志決定の結果は、その集団を構成する個人の態度の平均よりも保守的なものになる」とする伝統的な予想に一見したところ相反する事実を見出した Stoner, J. A. F. (1961) の研究を契機として多くの研究者によってとりあげられるようになったようである (Wallach, M. A., Kogan, N., & Bem, D.J., 1962; Myers, D. G., & Lamm, H. 1976)。

このような関心を出発点とする以上は当然のことであるが、態度の「極性化」現象に関する研究の多くは、集団による意志決定においては決定の結果に対する集団構成員の責任が分散されるためであろうとする責任分散説 (Wallach, M. A., Kogan, N., & Bem, D.J., 1962), 集団討議の過程で明らかになる他者の態度と比較して一層高い評価を受けると思われる態度を表明しようとする動機が各構成員に極端な態度をとらせることになる、とする「社会的比較過程の理論」(Festinger, L. 1954) を手掛りとする所説 (たとえば、Jellison, J. M., & Riskind, J. 1970) など、社会的な相互作用の影響としてこの現象をとらえようとするものが多い (Burnstein, E., & Sentis, K., 1981 参照)。

しかし、社会的な相互作用の影響として態度の「極性化」現象をとらえようとした研究は、必ずしも一貫した結果を示しているとはいえないように思われる。態度の「極性化」現象は、態度そのもののもつ変化のダイナミックスと、その変化に対する外的な社会的影響という、ときにはその変化を促す力の方向が一致し、ときには拮抗する2つの力の働きとしてとらえられなければならないのではあるまいか。従来の実証的研究の結果に一貫したものがみられないのは、前者、すなわち、態度そのもののもつダイナミックスの要因が十分に統制されていないか、あるいは結果の考察の際に2つの力の相対的な強さを考慮に入れられるような研究計画が立てられていないためではないかと思われるのである。先に引用した Krech, D. らの提案、あるいは予想は、この意味で重要な示唆を含んでいるように思われる。

本稿の目的は、態度の「極性化」現象を規定していると思われる態度そのものの動的な特性を明らかにすることにある。ここでは、Heider, F. (1958) の認知的均衡理論がその手掛りとして援用されるが、しかし、一方では態度の「極性化」現象の検討を通じて Heider, F. の仮説そのものの再検討も試みられることになる。

以上の目的にしたがって、まず、本稿の問題の範囲内で、すなわち、態度の変化には Krech, D. らが主張したような特定の方向性がみられるのか否か、を明らかにすることを主眼として、これまでの態度の「極性化」現象に関する研究の結果が検討され、ついで認知的均衡理論にもとづく考察が行われる。

## Ⅱ 態度の「極性化」現象をめぐる諸研究

態度の「極性化」現象をとりあげている研究は、素材とされた態度の対象から分類すれば、既述の「選択のジレンマ」の課題を用い、リスクあるいは安全への偏好の変化をみようとした研究と、社会的な論題——たとえば「戦争」に対する態度——、さらに、人物に対する態度や印象の変化をとりあげたものな

どが区別できる。また、態度の変化、すなわち「極性化」「反極性化」を媒介する過程としては、集団討議、集団決定の効果を検討しようとしたもの、あるいは第三者の立論を呈示することの効果を検討しようとしたもの、更に、態度対象について「思案すること (thought)」の効果をとりあげたもの、などがある。

Sadler, O., & Tesser, A. (1973) は、インターフォンを通じて実験的に統制された内容のメッセージを呈示することにより、(仮空)の人物に対する正(友好的, 親しみやすい), 負(皮肉屋, 冷たい)の印象を形成させた後に, その人物について考えることを求めた条件(以下「思案」条件と呼ぶ)と, 同じ時間だけ無関係の作業を行う条件(「非思案」条件と呼ぶ)を設定し, 「思案」「非思案」の条件によって, はじめに実験的に形成された正, 負の印象の変化がいかにことなるかを検討した。事前と事後の印象の評定は, 「好感を覚えるか」など他者の魅力を測定することを目的に Byrne, D., & Nelson, D. (1965) が作成した項目と, 「評価」次元に属するとみられるセマンティック・ディファレンシャル法による尺度等でなされている。Sadler, O. らは, 事前の印象の評定が7段階尺度の形式上の中間点より正負の方向になされているところからあらかじめ正, 負の方向性をもった印象が形成されたこととみなし, 事後の印象が「極性化」を示しているか否かを検討した。この結果は, 全体として正の印象を形成させたものにおいて, 負の印象を形成させたものよりも変化量の平均値でみた「極性化」の程度が顕著であることを示したが, 指標ごとにみると, Byrne の尺度では正の印象を形成させた条件においてのみ, セマンティック・ディファレンシャル尺度では正, 負のいずれの場合でも, 「思案」条件は「非思案」条件よりも「極性化」の程度が大きいことを示している。しかし, 事前と事後の評定値の平均でみるかぎりには, 「非思案」条件においても少なくとも「反極性化」が生じているわけではないことが推測されるように思われる。

これに対して, 仮想の大学のスタッフについて, 教授法, 専門的業績, 学内の管理的業務への参加態度等についての実験的に構成された陳述によって, 正,

負の印象を形成させた後に、同方向（正あるいは負の）の印象を形成させたものをもって討議を行わせた群と統制群（無関係の論題について討議を行わせたもの）の印象の変化を比較した Myers, D. G. (1975) は、事前に形成させた印象が正負のいずれの場合も、「討議」群において相対的に「極性化」の大きさが著しいことを見出した。しかし、「討議」群よりも変化量は小さいとはいえ、統制群においても「極性化」現象そのものは有意に生起していることが見出されている。

Vinokur, A., & Burnstein, E. (1978) は、自由記述法を用いて「選択のジレンマ」課題の態度（意志）決定の論拠を収集し、これについて「もっとも」である程度（validity）、論点の新しさ（novelty）、および説得力、の三つの点で5人の判定者の判定を求めた。その結果、「もっとも」でなかつ論点の新しさをもつ論議が説得力をもつと判定されることを見出した。次に、説得力がほぼ等しいと判定された各種の論議を集団討議にかわるものとして呈示し、「選択のジレンマ」課題における態度（決定）に「極性化」が生じるか否かを検討した。実験の結果は、もともとリスク偏好を生じやすい課題（事前の決定の場合、尺度の中間点よりもリスクに賭ける方向に決定の分布がかたよるもの）は、リスクに賭けることを支持する論議を呈示されたとき、著しい「極性化」を示し、もともと安全に賭ける傾向をもたらしやすい課題では安全への偏好を支持する論議を呈示されたとき「極性化」が生じることを示した。

しかし、呈示された論議が「反極性化」をうながすと思われる場合、「反極性化」はみられなかった。また事前の決定が尺度の中間点附近に集中する課題（リスク偏好も安全偏好も示さないとと思われるもの）では、呈示された論議の説得の方向にほぼ同程度の大きさの態度変化が生じていた。論議の説得力の判定を妥当と考えれば、同程度の強さの説得力をもって説得された場合、「極性化」は「反極性化」よりも生じやすいことを示唆しているといえよう。

集団討議、あるいはこれに集団決定の手続を加味して、事前と事後の態度を

比較したものとしてはドゴール将軍とアメリカ人に対する態度について集団決定を行わせ、集団決定前と後の各個人の態度を比較し、集団決定によって「極性化」が生じていることを見出した Moscovici, S., & Zavalloni, M. (1969), また、被験者の在籍する学校に対する態度をとりあげ、集団決定の前に社会的にはこの学校よりも高い評価を得ている他校の学生がこの学校に対してもっていると思われる態度の推測を行わせた実験群とこの手続を含まない統制群の双方に「極性化」が生じていたが、両群を比較すると、実験群において態度の「極性化」の程度（変化量）が著しいことを見出した Doise, W. (1969) の研究がある。

Moscovici, S., & Zavalloni, M. (1969) の集団決定前の態度の平均値をみると、尺度の形式上の中間点を基準とするかぎりには討議に参加する被験者の態度は、反アメリカ人、反ドゴールであり、Doise, W. (1969) の場合は項目によって自校に対する正負の評価が分かれているが、討議・決定の集団は態度に関してはほぼ等質的な被験者で構成されている。

同様な手続で集団討議・決定による「極性化」を示したものには人種間の差別、安息日の行為の制限などを論題とした Gouge, C., & Fraser, C. (1972), 「選択のジレンマ」課題を用いて「極性化」が生じることを示した Fraser, C., Gouge, C., & Billig, M. (1971) の研究がある。

Myers, D. G., Schreiber, F. B., & Viel, D. J. (1974) は「選択のジレンマ」課題と、倫理的あるいは法的な規範に関係すると推定された論題——未成年者が酒場に行ってビールを飲むことなど——について、事前に本人の態度の測定の際に同輩の平均的な態度を推測させた。討議を行った後の態度は、「選択のジレンマ」課題においては、有意ではないが推測された仲間の態度とは対立を強めることになる「極性化」の方向への変化の傾向を示し、倫理的、法的な論題については推測された仲間の態度の方向に変化し、これは「反極性化」を示すものであった。

また、仮空の軍事的危機の状況にいかに対応するかについて「ハト派」と「タカ派」にわけられた態度については均質のとみられる集団の討議の影響を検討し、「ハト派」集団では「極性化」がみられたが「タカ派」にはみられずむしろ「反極性化」がみられたことを示した Myers, D. G., & Bach, P. J. (1974), 女性の社会的地位について態度の等質な人びとの集団討議の結果「リベラル」な態度の被験者は「極性化」を示したが、「保守的」態度をもつ被験者には態度の変化がみられないことを見出した Myers, D. G. (1975) などがある。

「ハト派」, 「リベラル」な態度が, 社会的に望ましいとされていることが結果に影響しているのではないかということは Cvetkovich, G., & Baumgardner, S. R. (1973) が討議集団を構成する成員の態度をほぼ等質にした場合でも, その態度が, 母集団 (大学生) の平均的な位置から逸脱しているものであると被験者に認知されている場合に, 討議後の態度に「反極性化」が生じることを示したことから推測可能ではないかと思われる。

さて, 以上の諸研究の結果は, 次のことを示しているとみてよいのではあるまいか, すなわち,

(1) 仮想の対象あるいは、「選択のジレンマ」課題では、「極性化」現象を示す傾向が顕著にみられる場合がある。たとえば, Myers, D. G. ら (1974) のように「選択のジレンマ」課題でも「極性化」を有意に示さないものもあるが, 「反極性化」の傾向は確認されない。

(2) 「反極性化」の現象は, いわゆる社会的態度をとりあげたものにおいてのみ認められる。この場合には, 社会的な規範, 多数意見がなんらかのかたちで影響している可能性があること

(3) さらに, 「極性化」現象の生起は, 集団討議, 決定を必ずしも必要としないことが示唆されている, ということである。

Tesser, A., & Conlee, M. C. (1975) は「政治的, 社会的問題の最上の解決方法は, たいていの場合は革命である」といった態度項目を用い, 必要なとき

はメモをとることを認めて30秒から180秒までの間の4つの時間条件を設定して「極性化」に対する「思案」の効果を検討し、「思案」の時間の長さ按比例して「極性化」を示す者の比率が増大することを見出した。しかし、「思案」時間を与えない条件をつけ加えて同じ実験をくりかえしたところ、「思案」条件の結果は第一の実験の結果と一致したが、これらをすべて合併したものと「非思案」条件の間には有意な差を見出すことができなかった。この場合、「非思案」条件でも50%近い被験者が「極性化」を示していた。彼らの第三実験では、人物写真を呈示し、その人物に対する「極性化」が検討されたが、「思案」条件ではスライドを呈示したままになっていた。この場合には「思案」条件と「非思案」条件には差がみられ、「思案」条件で「極性化」が著しくみられた。「極性化」は、とくに外からの影響が直接与えられない場合にも生じることが示されている。

しかし、さきに紹介した Sadler, O., & Tesser, A. (1973) が「思案」時間の要因は「極性化」の生起率に差をもたらさないことを示していることと比較すると「思案」時間の要因については、その効果に一貫性がみられないことになる。

一方、Bateson, N. (1966) は「選択のジレンマ」課題を用い集団討議が「極性化」をもたらすとみえるのは、討議によって論題に対する親近性が増大するためであると考え、討議ではなく、被験者自身に自分の判断に不利な論議も含めて予想される議論を記述させ態度に「極性化」が生じることを見出した。

これらの研究に対して、Teger, A. I., Pruitt, D. G., St. Jean, R., & Haaland, G. A. (1970) はさきの Bateson, N. (1966) の追試を試み、「極性化」が生じないことを見出した。Bateson, N. (1966) も Teger, A. I. ら (1970) も、被験者自身の態度と相反する論議も含めての記述——ただし、そのための知識、事実は外からは与えられない——を行わせている。これに対して Dion, K. L., & Miller, N. (1971) も、賛否両論の記述を求めたが、これらの条件に集団討議



と集団決定の過程を加味した条件においてのみ「極性化」が生じていることがみられた。

これらの結果は、少なくとも同様な手続をとる実験の結果が一致しないことを示している。

これに対して、Tesser, A., & Leone, C. (1977) は対象のイメージの鮮明さという意味での態度の認知的図式(cognitive schema)の成熟度が「思案」の「極性化」への効果を規定すると考え、正負の内容をもつ形容詞によって実験的に構成した個人と団体（一群の人びと）の印象をとりあげ個人の印象に関して「思案」条件において、「非思案」条件より「極性化」が著しいことを示した。

Tesser, A., & Cowan, C. L. (1977) は言語的に呈示する人の特性を好ましさという点で多義的（好ましいとみられる場合と、好ましくないとみられる場合の比が近い）なものと、評価の一致しやすいものに区別して、実験的に印象を形成させたのちに「思案」効果を検討した。多義的なことばで人物像が呈示されたとき「思案」条件は「非思案」条件にくらべて「極性化」が著しいことを見出している。

以上の検討の結果は次のようにまとめられよう。

(1)「極性化」現象、「反極性化」現象の生起をとりあげた実証的研究の結果は、対象に対する多くの論議が当該の文化においてみられると思われる論題や、他者からの直接の影響が与えられる場合を除き、「反極性化」現象を積極的に示す事例はみられず、「極性化」現象を示す事例はみられる。

(2)しかし、「極性化」現象は、単に他者からの影響の有無のみでは十分に説明されず、また「極性化」現象の生起する機構を体系的に説明すると思われる変数も明らかにされているとは思われない。

すなわち、「極性化」現象とは、基本的にいかなることを意味しているのか、「極性化」現象の生起の条件の組織的な検討が必要と思われる。(2)

### Ⅲ 態度の「極性化」現象についての理論的な考察

態度の「極性化」現象に関する実証的な研究の結果は、必ずしも整合的な法則化を可能にするには至っていない。

ここでは、実験的事実ではなく、Heider, F. (1958) の認知的均衡理論から出発して仮説的な模型を構成し、そこから逆に実験的に見出された事実の再構成を試みてみる。

認知的一貫性の理論の先駆の一つとされる Heider, F. (1958) の認知的均衡理論 (cognitive balance theory) は、筆者の解釈によれば肯定的に評価されるべき存在である認知者自身と、認知的に一つの「まとまり (unit)」を形成する他者あるいは事象はいずれも肯定的に評価されるものとして認知されるとき認知的な均衡 (balance) の状態にあり、認知者自身とは異なった「まとまり」に属すると認知される他者や事象は、それ自体が一つの「まとまり」として認められるとともに、それらがすべて否定的に評価されるものとして認知されるとき均衡状態が成立することを仮定し、現象的世界についてのヒトの認知は、均衡状態を成立させる方向への力によって支配されていることを仮定したものと考えられる。「肯定的に評価されるべき存在である認知者自身」とは、Heider, F. によっては明示されることのない仮説である。しかし、Heider, F. のいう「現象的世界」——すなわち認知された世界——において、一般に認知の主体としての自分自身と、認知の客体としての自分自身——Mead, G. H. (1934) のいう「I」と「me」——は、認知的に一つの「まとまり」を形成していると考えられる。この仮定が妥当とすれば、Heider, F. の仮説に従えば、人は自分自身を肯定的に評価することができるとき認知的に均衡状態にあると考えなければならないことになるであろう。いわゆる認知的な一貫性の理論と総称される種々の仮説に共通するところは、多様な対象に対する態度の間に認知的な矛盾を生じさせないように態度の一貫性を保持しようとする事、あるいは、態度と顕

現的に表現される行動との間に認知的な一貫性を保持しようとする傾向を仮定していることと考えられる（たとえば、Mower White, C. J. 1982 参照）。Heider, F. の仮説についてのわれわれの上記の考察が妥当であるとすれば、この一貫性の保持への傾向とは、単に一貫性を保持するのみでなく、自分自身を肯定的に位置づけられるような内容をもつことを予測することになる。

具体的には、自分自身の既有的態度を保持しようとする基本的な傾向をもつことが予測されることになろう。なぜなら、肯定されるべき存在である自分自身の既有的態度は、もともと肯定（正しい、すぐれている、望ましい）されるべきものである。これを否定することは、肯定されるべき自分自身を否定するという緊張（strain）の発生を招くことになると思われるからである。

さて、ここで、2つの問題を検討することが必要になる。第一は、筆者の理解にもとづく Heider, F. のいう認知的均衡の維持が、実証可能なかたちとしてはどのようにとらえられるか、の問題であり、第二は認知的均衡を維持あるいは成立させようとする力の大きさを規定する要因は何かということである。実際には、この2つの問題は相互に関連していると思われる。

ここで、これが問題になる理由として最も重要と思われることは、Heider, F. の仮説は、認知における現実志向的な力についての考察を除外したかたちで提出されていると考えられることである。

Newcomb, T. M. (1960) は、認知の成立に関して働くと思われる2つの力を仮定している。すなわち、「実在一指向的（reality-oriented）」な力と「自閉的（autistic）」な力である。「実在一指向的」な力とは、期待が実現されるという意味で態度の対象を正確に評価することから得られる報酬を志向する力であり、対象との適応関係の形成に関係しているとされる。これに対して「自閉的」な力とは、態度の対象に対する他者の適応様式との適応関係に結びつく力とされる。他者の適応様式が関係するのは、人は社会的実在性が与えられることによって自分自身の態度が妥当であることを知る事が仮定されているか

らである。「自閉的」な力とは、他者の適応様式への適応とされているが、基本的には自分自身の態度の妥当性の保証を得ることであり、既述の認知的一貫性の保持への傾向に他ならないと思われる。

すなわち、Heider, F. の認知的均衡理論では、この「実在一指向的」な力についての考察が欠けていると思われる。「実在一指向的」な力と「自閉的」な力とは、常に拮抗するとはかぎらないが、拮抗することもありうる。Heider, F. の仮説に即して考えれば、この2つの力の拮抗関係によって、認知的均衡が現象的に成立するか否かが規定されるのではないであろうか。

しかし、以上の考察のみでは、基本的な要因についての検討を欠くように思われる。Sherif, M., & Hovland, C. I. (1953) は、黒人の社会的な地位をいかに評価すべきかの態度を表明する114の陳述を人種的な差別の撤廃の運動に参加したり、これに同調的な態度をもつと思われる黒人の被験者と、これらの問題にはとくに係りをもたないと思われる白人の被験者に、通常のサーストンの尺度構成におけるのと同じ方法で黒人に対する好意的態度を示すものから拒否的な態度を示すと思われるものまで11のカテゴリーに分類することを求めた。この実験では、判定のカテゴリーをあらかじめ与えないで、114の陳述を分類するのにもっとも適当と被験者自身がみなす数のカテゴリーに分類することを求める第二の条件も設定されていた。実験の結果は、黒人の被験者が判定に際して実際に使用したカテゴリーの数は、いずれの条件においても白人の被験者の使用したカテゴリー数よりも少ないこと、これは好意的か非好意的かという単純化されたカテゴリーが使用されることを意味していると考えられることを示した。Sherif, M., & Hovland, C. I. (1953, p. 138) は、これを極度にその問題に関与（involvement）している人にとって、他人は、“味方でなければ敵である”といわれる現象である、とし、関与の程度が高い場合には、対象に対する陳述を相対的に単純化された（少数の）範疇に分類しようとするもののあらわれであるとした。「関与」あるいは「自我関与」（ego-involvement）

の概念は、必ずしも洗練されたものとはいえず、上記の研究では、当該の論題に強い関心をもち、かつその論題に対する評価を自己の基本的な態度と関係づけようとする傾向をもつとき関与が高いとされているようである。Sherif, C. W., Sherif, M., & Nebergall, R. E. (1965, p. 65～)によれば、自我関与とは、個人の自己システム（self-system）に関係するものとして対象が位置づけられていることを意味するとされている。

自分自身の在籍校とライバル的な関係にある他校の学生の自校に対する態度を推測させることによって、自校に対する態度の「極性化」を顕著に生じさせた Doise, W. (1969)の結果との関連をここにみることができよう。Moscovici, S., & Zavalloni, M. (1969)は、本人自身の態度の「極性化」が生じるのと同様の条件において、第三者の記述した陳述のサーストンの方法による判定においても、判定の「極性化」——当初の判定よりも同方向で、なおかつ尺度上の極端な位置に陳述を判定する——が生じることを示している。

すなわち、本人自身の態度の表明（尺度上の特定の位置に自分を位置づけること）も、自分自身を一定の範疇に位置づけることに他ならないと考えれば、対象への関与が高いとき Heider のことばに従えば、可能なかぎり簡明なまとまりを区分しようとする力がそこに働くと考えられる。これは態度尺度への反応としては、中間的な段階ではなく、極端な位置を用いることであろう。ただし、その傾向は、「現実—指向的」な力との相対的關係によって規定され、また前者の力はそこで表明する態度と自己システムとの関係によって規定されると考えられることになる。

ここで、次のような仮説を設けることができるのではないと思われる。

(1) 態度は、認知的な一貫性を維持・強化しようとする力によって、基本的な方向として「極性化」の方向への力を内在させている。

(2) しかし、認知的な一貫性の維持・強化への力は、認知の対象となるものが自己システムの保持と関係する場合、すなわち、対象との相対的關係が自

己自身の位置づけ、評価と密接に結びついていると認知される場合顕在化する。

(3) しかし、「極性化」への力が具体的に顕在化されるか否かは、「実在一指向的」な力との関係による。<sup>(3)</sup>

これらの変数についての十分な統制、考慮を欠くところに態度の「極性化」現象に関する諸研究の結果の一貫性のなさの理由があるのではあるまいか。

#### IV 今後の展開

以上、態度の「極性化」現象の持つ意味を認知的均衡理論の基本的な仮定の検討を通じて考察した。以上の考察が妥当か否かは、実証的な研究を通じて検討されなければならないが、これらの考察を通じて、いくつかの今後の展開についての示唆が得られるように思われる。すなわち、

第一に、Mower White, C. J. (1982, p. 22~24) が指摘しているように、Heider, F. (1958) の仮説は、実証的には十分支持されているとはいいがたい。その理由は、われわれの考察に従えば、認知的な均衡を成立させようとする力は、常に顕在化するとはいえないことと、「実在一指向的」な力との相対的な関係によって具体的な認知の成立をとらえなければならないことへの考慮が十分とはいえないためであることになる。Heider, F. の仮説の実証に際しては、この点についての検討が必要ではないかということである。

第二に、態度の「極性化」現象をとりあげる場合、Tesser, A. らのいわゆる「思案」の効果は、とりあげる態度対象の素材の選択の仕方によっては本稿で指摘した認知的一貫性の理論にもとづく仮説の検証の方法として利用しうるように思われる。しかし、本稿の考察に従えば、「思案」の効果は、対象と自己自身の関係を「思案」しなければならない状況に置かれることによって生じるのであり、Tesser, A. の実験操作にみられるように、教示によって単に「考える」ことを求めることが適当な操作であるとは思われない。すでに述べたように、Tesser, A. らの実験の結果が「思案」のために与えられた時間の要因の効果に

関して、一貫した結果を示していない理由がここにみられるのではないであろうか。

第三に、態度の変化に関する従来の研究は、態度の変化を、変化を誘導する手続として呈示されたメッセージの内容の方向に接近したか、変化がみられなかったか、逆方向に変化したかという視点からとらえているものがほとんどである。しかし、態度の変化に、基本的な変化しやすさの方向性があるとするれば、被説得者の態度の先有的な位置と、呈示されるメッセージの位置関係が変化の方向、あるいは変化の生じやすさと関係していることになる。説得の方向とは逆方向に変化する、いわゆるブーメラン効果（boomerang effect）の生じる機構について、検討する手掛りがここから得られるのではないと思われる。

第四に、さらに、ここでの考察が妥当とすれば、比較的客観的にとらえることの出来る態度の変化の「極性化」「反極性化」の現象を指標として、態度の変化にともなう認知的な枠組、図式等々といわれるものの構造的な変化を推定する手掛りが得られるように思われる。態度の変化の機構について、これまでとはことなる視点からの考察が可能になるのではないであろうか。

## V 要 約

態度の「極性化」現象をとりあげた諸研究の結果を検討し、Heider, F. (1958) の認知的均衡理論を手掛りとして「極性化」現象が認知的一貫性の維持・強化の力にもとづくものであることが考察された。同時に、「極性化」現象を規定するものとして認知における「現実一指向的」な力および、態度と自己システムの関係が考慮されるべきこと、これは、認知的均衡理論においても同じであることが考察され、これらの考察にもとづく今後の態度変化についての研究の展開の方向が示唆された。

注

- (1) この提案を、具体的な操作として考えると、あらかじめ保持していた態度の肯定、否定の割合をいかに定義するか、の問題を解決する必要がある。通常の態度尺度——Likert, R. (1932) の評定尺度——では、一定の陳述に対する賛・否あるいは肯定・否定を示す言語的な繫留刺激を付した5～7段階程度の評定尺度が用いられ、形式的には賛・否、肯定・否定の「どちらでもない」中間点を決定することができる。後述する態度の「極性化」現象をとりあげた最近の研究は、この形式的な中間点以外の尺度上の位置に反応した場合、賛・否、肯定・否定の方向があらかじめ保持されていたとしている。
- しかし、この点は、単に定義の問題であるとはいえない。なぜなら、態度の主観的な強さ、あるいは確信の強さ、さらに態度の変化のしやすさ、すなわち説得に対する抵抗の強弱という側面からみると、尺度上の形式的な中間点は必ずしも常に同一の性質をもっているとは考えられないからである (Guttman, L., & Suchman, E. A., 1947; Green, B. F., 1954; 原岡一馬, 1970)。筆者は、当面のところは、Guttman, L., & Suchman, E. A. (1947) の、いわゆる強度分析の手法によって個々の尺度ごとに「中立点」を定義する必要があるのではないかと考えている。
- (2) 態度の「極性化」現象について、さきのべた責任分散説、社会的比較過程の理論にもとづく説明の試みのほかに、Burnstein, E., & Vinokur, A. (1977), Tesser, A., & Leone, C. (1977) らによって、認知的な体制の変容という側面からの考察が試みられている。Burnstein, E., らにおいては、集団的な討議の効果に重点をおいたもので、既述の Tesser, A. らの「思案」の効果の説明するには不十分であるように思われる。Tesser, A., & Leone, C. (1977) の提出した「成熟した認知的図式」の効果についての考察は結果的にはわれわれの考察と一致する点もあるが、認知的な図式の成熟を規定する要因については十分な説明はなされていないように思われる。
- (3) ここにのべた仮説からは、態度が尺度上の極端な位置にある場合は、認知的な均衡状態が高度に維持されていることを意味するか、という問題が提出されよう。尺度上の極端な位置にある場合、中間的な位置にある場合とくらべて変化への抵抗が強いことは林知己夫 (1955), Tannenbaum, P. H. (1956) によっても示されている。しかし、原岡一馬 (1970, p. 13～) はむしろ中間的な位置の態度の変化量が相対的に小さいことを報告している。変化に対する抵抗の強さが、高度に認知的均衡の状態にあることを示すとすれば、上記の結果からはいずれともいえないことになる。これらの事実を考えると、当面のところはここでの仮説は態度を変化の過程で問題にする場合にかぎるものとするほうが妥当であろうと思われる。「極性化」の概念も、本稿でとりあげた研究では、いずれも態度の変化の方向を意味し、いわゆる「極端



さ (extremity)』とは区別される。

### 引用文献

- Bateson, N. 1966 Familiarization, group discussion, and risk-taking. *Journal of Experimental Social Psychology*, 2, 119-129.
- Burnstein, E., & Sents, K. 1981 Attitude polarization in groups. in R. E. Petty, T. M. Ostrom, & T. C. Brock (eds.), *Cognitive Responses in Persuasion*. New Jersey, : Lawrence Erlbaum, pp. 197-216.
- Burnstein, E., & Vinokur, A. 1977 Persuasive argumentation and social comparison as determinants of attitude polarization. *Journal of Experimental Social Psychology*, 13, 315-332.
- Byrne, D., & Nelson, D. 1965 Attraction as a linear function of proportion of positive reinforcements. *Journal of Personality and Social Psychology*, 1, 659-663.
- Cvetkovich, G., & Baumgardner, S. R. 1973 Attitude polarization : the relative influence of discussion group structure and reference group norms. *Journal of Personality and Social Psychology*, 26, 159-165.
- Dion, K. L., & Miller, N. 1971 An analysis of the familiarization explanation of the risky-shift. *Journal of Experimental Social Psychology*, 7, 524-533.
- Doise, W. 1969 Intergroup relations and polarization of individual and collective judgments. *Journal of Personality and Social Psychology*, 12, 136-143.
- Festinger, L. 1954 *A theory of social comparison processes*. *Human Relations*, 7, 117-140.
- Fraser, C., Gouge, C., & Billig, M. 1971 Risky shifts, cautious shifts, and group polarization. *European Journal of Social Psychology*, 1, 7-30.
- Gouge, C., & Fraser, C. 1972 A further demonstration of group polarization. *European Journal of Social Psychology*, 2, 95-97.
- Green, B. F. 1954 Attitude measurement. in G. Lindzey (ed.), *Handbook of Social Psychology*. Vol. I. Cambridge, Mass. : Addison-Wesley, pp. 335-369.
- Guttman, L., & Suchman, E. A. 1947 Intensity and a zero point for attitude analysis. *American Sociological Review*, 12, 55-67.
- 林 知己夫 1955 態度尺度構成の新しい試み. 高木貞二編 心理学における数量化の研究 東京 東京大学出版会, pp. 226-253.
- 原岡一馬 1970 態度変容の社会心理学 東京 金子書房.
- Heider, F. 1958 *The Psychology of Interpersonal Relations*. New York : John, Wiley & Sons.
- Jellison, J. M., & Riskind, J. 1970 A social comparison of abilities and interpretation

- of risk taking behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, **15**, 375–390.
- Krech, D., Crutchfield, R. S., & Ballachey, E. L. 1962 *Individual in Society: A Textbook of Social Psychology*. New York : McGraw–Hill.
- Likert, R. 1932 A Technique for the measurement of attitudes. *Archives of Psychology*, No. 140.
- Mead, G. H. 1934 *Mind, Self and Society*. Chicago, Illinois : The University of Chicago Press.
- Moscovici, S., & Zavalloni, M. 1969 The group as a polarizer of attitudes. *Journal of Personality and Social Psychology*, **12**, 125–135.
- Mower White, C. J. 1982 *Consistency in Cognitive Social Behaviour: An Introduction to Social Psychology*. London : Routledge & Kegan Paul.
- Myers, D. G. 1975 Discussion–induced attitude polarization. *Human Relations*, **28**, 699–714.
- Myers, D. G., & Bach, P. J. 1974 Discussion effects on militarism–pacifism : A test of the group polarization hypothesis. *Journal of Personality and Social Psychology*, **30**, 741–747.
- Myers, D. G., & Lamm, H. 1976 The group polarization phenomenon. *Psychological Bulletin*, **83**, 602–627.
- Myers, D. G., Schreiber, F. B., & Viel, D. J. 1974 Effects of discussion on opinions concerning illegal behavior. *Journal of Social Psychology*, **92**, 77–84.
- Newcomb, T. M. 1960 Varieties of interpersonal attraction. in D. Cartwright, & A. Zander (eds.), *Group Dynamics*. 2nd ed. New, York : Harper & Row. pp. 104–119.
- Robinson, K. F. 1941 An experimental study of the effects of group discussion upon the social attitudes of college students. *Speech Monographs*, **8**, 34–57.
- Sadler, O., & Tesser, A. 1973 Some effects of salience and time upon interpersonal hostility and attraction during social isolation. *Sociometry*, **36**, 99–112.
- Sherif, C. W., Sherif, M., & Nebergall, R. E. 1965 *Attitude and Attitude Change: The Social Judgment–Involvement Approach*. Philadelphia : Saunders.
- Sherif, M., & Hovland, C. I. 1953 Judgmental phenomena and scales of attitude measurement : placement of item with individual choice of number of categories. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, **48**, 135–141.
- Stoner, J. A. F. 1961 A comparison of individual and group decisions involving risk. Unpublished Master's thesis, School of Industrial Management, Massachusetts Institute of Technology. (Myers, D. G., & Lamm, H., 1976およびBurnstein, E., & Sentsis, K., 1981より引用)

- Tannenbaum, P. H. 1956 Initial attitude toward source and concept as factors in attitude change through communication. *Public Opinion Quarterly*, 20, 413-425.
- Teger, A. I., Pruitt, D. G., St. Jean, R., & Haaland, G. A. 1970 A re-examination of the familiarization hypothesis in group risk taking. *Journal of Experimental Social Psychology*, 6, 346-350.
- Tesser, A., & Conlee, M. C. 1975 Some effects of time and thought on attitude polarization. *Journal of Personality and Social Psychology*, 31, 262-270.
- Tesser, A., & Cowan, C. L. 1977 Some attitudinal and cognitive consequences of thought. *Journal of Research in Personality*, 11, 216-226.
- Tesser, A., & Leone, C. 1977 Cognitive schemas and thought as determinants of attitude change. *Journal of Experimental Social Psychology*, 13, 340-356.
- Vinokur, A., & Burnstein, E. 1978 Novel argumentation and attitude change : the case of polarization following group discussion. *European Journal of Social Psychology*, 8, 335-348.
- Wallach, M. A., & Kogan, N. 1959 Sex differences and judgment processes. *Journal of Personality*, 27, 555-564.
- Wallach, M. A., Kogan, N., & Bem, D.J. 1962 Group influence on individual risk taking. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 65, 75-86.

（心理学科 教授）